

**旧煉瓦製造施設管理活用棟建設等工事設計業務  
プロポーザル 様式集**

# 参加申込書

旧煉瓦製造施設管理活用棟建設等工事設計業務プロポーザルに関係書類を添えて参加を申し込みます。

令和 年 月 日

深谷市長 小島 進 あて

## 提出者

郵便番号	
所在地	
商号又は名称	
代表者	⑩
建築士事務所 登録番号	

## 連絡先担当者

所属	
氏名	
電話	
F A X	
E - mail	

## 技術職員調査 (設計事務所における資格別技術職員数)

分野		資格	人数	小計	合計
建 築	総 合	一級建築士	人	人	
		二級建築士	人		
		その他(技術者)	人		
	構 造	構造設計一級建築士, 一級建築士	人	人	
		二級建築士	人		
		その他(技術者)	人		
	積 算	一級建築士	人	人	
		二級建築士	人		
		その他(技術者)	人		
電気設備		設備設計一級建築士, 一級建築士	人	人	
		建築設備士, 技術士 <sup>※1</sup>	人		
		一級電気工事施工管理技士	人		
		その他(二級電気工事施工管理技士等)	人		
機械設備		設備設計一級建築士, 一級建築士	人	人	
		建築設備士, 技術士 <sup>※2</sup>	人		
		一級管工事施工管理技士	人		
		その他(二級管工事施工管理技士等)	人		
備考					
<p>1 複数の分野を担当する職員は、最も専門とする分野について記入し、複数の資格を有する職員は、いずれか一つの資格の保有者とし、重複計上はしないこと。</p> <p>2 協力事務所の職員数は( )書きとし、分けて記入してください。</p> <p>3 基準日は、令和6年4月1日現在としてください。</p> <p>※1 電気分野の技術士は、機械部門(動力エネルギー)、電気電子部門(電気設備)のいずれかとする。</p> <p>※2 機械分野の技術士は、機械部門(動力エネルギー、熱工学)、衛生工学部門(空気調和、建築環境)のいずれかとする。</p>					

## 業務実績調書 (参加者における業務実績)

業務名		発注者	施設の概要				設計業務完了年月
			用途	構造	面積	完成年月	
業務内容							
同種・類似				— F/B	m <sup>2</sup>	年月	年月
同種・類似				— F/B	m <sup>2</sup>	年月	年月
同種・類似				— F/B	m <sup>2</sup>	年月	年月

備考 1 業務実績については、実施要領4(1)オに記載する実績を記入し、(同種)又は(類似)のいずれかに○をつけてください。

2 業務内容には、基本設計、実施設計、基本・実施設計のいずれかを記入してください。  
なお、契約ベースに拘らず、同一施設はまとめて記入してください。  
基本設計のみ又は実施設計のみの実績でも記載は可能ですが、参加資格としては、基本設計、実施設計それぞれ一件ずつの受託実績が必要となります。

3 構造は、構造種別-地上階数/地下階数を記述してください。(例: RC-5F/B1)

4 記載した業務について、契約書(鑑)の写し及び当該施設の概要が確認できる平面図等<sup>※1</sup>の書類を添付してください。

5 PUBDIS<sup>※2</sup>の登録がある場合は、その写しも提出してください。

※1 平面図等について、複合施設の場合は、施設の用途の部分及び面積が分かるようにしてください。なお図面は、A3サイズで添付してください。

※2 PUBDISとは、(社)公共建築協会の「公共建築設計者情報システム」のことをいいます。

## 配置予定技術者調書（管理技術者）

しめい 氏名		年齢	歳	実務経験年数	年
資格名	一級建築士（登録番号：	取得年月		年	月
				年	月
				年	月
				年	月
<b>主な業務実績</b> （平成21年4月以降に日本国内で竣工又は実施設計を完了した新築工事で、 延床面積500㎡以上の同種施設又は類似施設の設計業務）					
設計・業務名	構造・階数 延床面積	業務期間	立場	同種・類似	
	/ ㎡	年 月 ～ 年 月		同種・類似	
	/ ㎡	年 月 ～ 年 月		同種・類似	
	/ ㎡	年 月 ～ 年 月		同種・類似	
<b>主な手持設計業務量</b> （令和6年4月1日現在の手持ち設計業務）				合計（	件）
施設名及び所在地	構造・階数 延床面積	履行期間	立場		
	/ ㎡	年 月 ～ 年 月			
	/ ㎡	年 月 ～ 年 月			
	/ ㎡	年 月 ～ 年 月			
備考					
1 基準日は、令和6年4月1日現在としてください。 2 実務経験年数は、1年未満は切り捨てて記入してください。 3 同種施設・類似施設については、実施要領3ページの注釈を参照してください。 4 主な業務実績欄には、基本設計、実施設計又は基本・実施設計のいずれかの業務実績を記入してください。 なお、契約ベースに拘らず、同一施設における業務はまとめて記入してください。 5 立場には、その業務における管理技術者（管理）、〇〇担当主任技術者（〇〇主任）、〇〇担当技術者（〇〇担当）の別を記入してください。 6 （同種）又は（類似）のいずれかに○をつけてください。 7 主な業務実績は3件以内で記入し、3件に満たない場合は空欄としてください。 8 記載した業務実績について、当該施設の概要が確認できる平面図等 <sup>※1</sup> の書類を添付してください。なお、様式3に添付する平面図等と同一となる場合は省略してかまいません。  <b>※1</b> 平面図等について、複合施設の場合は、施設の用途の部分及び面積が分かるようにしてください。なお図面は、A3サイズで添付してください。					

## 配置予定技術者調書(〇〇主任技術者) ※総合、構造、電気設備、機械設備

しめい 氏名		年齢	歳	実務経験年数	年
資格名		取得年月		年	月
			年	月	
			年	月	
			年	月	
主な業務実績(平成21年4月以降に日本国内で竣工又は実施設計を完了した新築工事で、 延床面積500㎡以上の同種施設又は類似施設的设计業務)					
設計・業務名	構造・階数 延床面積	業務期間	立場	同種・類似	
	/ ㎡	～ 年 月 年 月		同種・類似	
	/ ㎡	～ 年 月 年 月		同種・類似	
	/ ㎡	～ 年 月 年 月		同種・類似	
主な手持設計業務量(令和6年4月1日現在の手持ち設計業務)				合計( )件	
施設名及び所在地	構造・階数 延床面積	履行期間	立場		
	/ ㎡	～ 年 月 年 月			
	/ ㎡	～ 年 月 年 月			
	/ ㎡	～ 年 月 年 月			
備考					
1 担当主任技術者ごと(総合、構造、電気設備、機械設備)に1枚作成してください。					
2 主任技術者(総合を除く)が協力事務所に所属する場合は氏名を( )で囲んでください。					
3 基準日は、令和6年4月1日現在としてください。					
4 実務経験年数は、1年未満は切り捨てて記入してください。					
5 同種施設・類似施設については、実施要領3ページの注釈を参照してください。					
6 主な業務実績欄には、基本設計、実施設計又は基本・実施設計のいずれかの業務実績を記入してください。 なお、契約ベースに拘らず、同一施設における業務はまとめて記入してください。					
7 立場には、その業務における管理技術者(管理)、〇〇担当主任技術者(〇〇主任)、〇〇担当技術者(〇〇担当)の別を記入してください。					
8 (同種)又は(類似)のいずれかに○をつけてください。					
9 主な業務実績は3件以内で記入し、3件に満たない場合は空欄としてください。					
10 記載した業務実績について、当該施設の概要が確認できる平面図等を提出してください。 なお、様式3に添付する図面等と同一となる場合は省略してかまいません。					
※1 平面図等について、複合施設の場合は、施設の用途の部分及び面積が分かるようにしてください。なお図面は、A3サイズで添付してください。					

## 協力事務所調書

1	事務所名		代表者名	
	所在地			
	各分担業務			
	協力を受ける理由 及び具体的内容			
2	事務所名		代表者名	
	所在地			
	各分担業務			
	協力を受ける理由 及び具体的内容			
3	事務所名		代表者名	
	所在地			
	各分担業務			
	協力を受ける理由 及び具体的内容			
4	事務所名		代表者名	
	所在地			
	各分担業務			
	協力を受ける理由 及び具体的内容			

## 共同企業体協定書

### (目的)

第1条 当特定設計共同企業体は、次の業務を共同連携して行うことを目的とする。

- 一 旧煉瓦製造施設管理活用棟建設等工事設計業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「工事設計業務」という。）
- 二 前号に附帯する業務

### (名称)

第2条 当特定設計共同企業体は、旧煉瓦製造施設管理活用棟建設等工事設計業務設計共同企業体（以下「共同企業体」という。）と称する。

### (事務所の所在地)

第3条 共同企業体は、事務所を〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

### (成立の時期及び解散の時期)

第4条 共同企業体は、令和〇年〇月〇日に成立し、工事設計業務の委託契約の履行後6ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 工事設計業務を受託することができなかつたときは、共同企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

### (構成員の住所及び名称)

第5条 共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

- 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
- 〇〇株式会社
- 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
- 〇〇株式会社

### (代表者の名称)

第6条 共同企業体は、〇〇株式会社を代表者とする。

### (代表者の権限)

第7条 共同企業体の代表者は、工事設計業務の履行に関し、共同企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

- 2 構成員は、成果物（契約書に規定する指定部分に係る成果物及び部分引渡しに係る成果物を含む。）等について、契約日以降著作権法（昭和45年法律第48号）第2章及び第3章に規定する著作権者の権利が存続する間、当該権利



に関し発注者と折衝等を行う権限を、共同企業体の代表者である企業に委任するものとする。なお、共同企業体の解散後、共同企業体の代表者である企業が破産又は解散した場合には、当該権利に関し発注者と折衝等を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である一の企業に対しその他の構成員である企業が委任するものとする。

#### (分担業務)

第8条 各構成員の工事設計業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

〇〇〇の〇〇業務 〇〇株式会社

〇〇〇の〇〇業務 〇〇株式会社

2 前項に規定する分担業務の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

#### (運営委員会)

第9条 共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、工事設計業務の履行に当たるものとする。

#### (構成員の責任)

第10条 構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務の進捗を図り、委託契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

#### (取引金融機関)

第11条 共同企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

#### (構成員の必要経費の分配)

第12条 構成員はその分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

#### (共通費用の分担)

第13条 本業務を行うにつき発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

#### (構成員の相互間の責任の分担)

第14条 構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前2項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前3項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する共同企業体の責任を免れるものではない。

**(権利義務の譲渡の制限)**

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

**(業務途中における構成員の脱退)**

第16条 構成員は、共同企業体が工事設計業務を完了する日までは脱退することはできない。

**(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)**

第17条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、発注者の承認を得て、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該共同企業体に参加させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して破産又は解散した構成員の分担業務を完了するものとする。

2 前項の場合においては、第14条第2項及び第3項の規定を準用する。

**(解散後のかしに対する構成員の責任)**

第18条 共同企業体が解散した後においても、当該業務につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

**(協定書に定めのない事項)**

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇株式会社外〇社は、上記のとおり共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇株式会社  
代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

〇〇株式会社  
代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

## 共同企業体協定書第8条に基づく協定書

旧煉瓦製造施設管理活用棟建設等工事設計業務については、共同企業体協定書第8条の規定により、当共同企業体構成員が分担する業務の業務額を次のとおり定める。

### 記

分担業務額（消費税分及び地方消費税分を含む。）

〇〇〇の〇〇業務	〇〇株式会社	〇〇円
〇〇〇の〇〇業務	〇〇株式会社	〇〇円

〇〇設計株式会社外〇社は、上記のとおり分担業務額を定めたのでその証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持するものとする。

〇〇年〇〇月〇〇日

共同企業体

代表者

〇〇株式会社

代表取締役

〇〇〇〇

印

〇〇株式会社

代表取締役

〇〇〇〇

印

# 技術提案提出書

旧煉瓦製造施設管理活用棟建設等工事設計業務プロポーザルにおける技術提案書を提出します。

令和 年 月 日

深谷市長 小 島 進 あて

## 提出者

郵便番号	
所在地	
商号又は名称	
代表者	®
建築士事務所 登録番号	

## 連絡先担当者

所属	
氏名	
電話	
F A X	
E - mail	

令和 年 月 日

深谷市長 小島 進 あて

所在地 \_\_\_\_\_  
事務所名 \_\_\_\_\_  
質問に対する責任者名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_  
E-mail \_\_\_\_\_

## 質 問 書

旧煉瓦製造施設管理活用棟建設等工事設計業務プロポーザルについて、次のとおり質問します。

質問事項